

平成30年6月19日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17393

研究課題名(和文) 国際的視野に立つ社会科・地域学習の理論的・実践的基盤の構築

研究課題名(英文) Construction of theoretical-practical bases for community study from a global perspective in social studies education

研究代表者

小瑶 史朗(KODAMA, Fumiaki)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：50574331

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国際理解教育と「地域」との接合が求められる理由を理論的に究明するとともに、国際的視野を組み込んだ地域学習の実践的指針の構築に取り組んだ。1980年代以降の国際理解教育は国際貢献という政策課題への対応を重視する一方、「多文化共生」を除いては日本社会内部の問題状況に向き合う関心は低調であった。そのため、「多文化共生」へのリアリティを持たない地域では、国際理解教育と地域を関連づける理論的言説や実践的指針が不足してきたことを指摘した。そのうえで、世界/国家/地域を往還する見方・考え方の育成が求められていることを明確化し、そうした資質育成に資する学習の類型的枠組みを提案した。

研究成果の概要(英文)：After the 1980s, global education in Japan had emphasized the international cooperation and contribution. On the other hand, it had less interest in domestic problem except for multi-cultural situation in urban areas. Therefore, the rural areas in Japan had faced lack of clear guidelines for linking global-local perspective. So, this study was performed to clarify the theoretical reasons and practical methods for linking global education and community study.

研究分野：社会科教育

キーワード：国際理解教育 地域学習 重層的認識 地方的視座

1. 研究開始当初の背景

本研究では、1980年代以降に推進されてきた国際理解教育が歴史的役割を終えつつあるとの状況認識に立ち、それとは異なる新しい学習モデルを「地域」に視点を置きながら探求した。本研究を開始した時点では、国際理解教育をめぐる研究状況に対して、以下のような課題意識があった。

まず1980年代以降の国際理解教育の特質として、以下の～があげられる。

世界を主権国家の集合体としてではなく、「地球」という一つの有機的システムとして捉える認識枠組みを確立し、この「地球社会」の文化的多様性と相互依存性、および地球的諸課題を捉えるカリキュラムが整備されたこと

日本の「先進国」や「経済大国」としての立場を強調し、国際社会への協力や貢献のあり方を問う学習アプローチが一般化したこと

学習者の社会参加を促す学習理論(参加型学習論)が確立され、主体的な学習参加＝社会参加を促すための教材・手法の開発が精力的に進められたこと

こうした特質は、当時の社会的要請に応答しながら形づけられてきた側面があるものの、近年、その修正を要請する事態が以下の三つの側面から進展しつつある。

第一に、従来の国際理解教育は“グローバル化”と“主権国家”を対立的に捉えたうえで、主権国家が弱体化する局面を強調する傾向にあった。しかし、両者の相互補完的あるいは共犯的な関わりを問うことが求められてきているように思われ、特に日本社会ではグローバル化の進展に伴い、「国民国家」の再統合を企図する保守的な政治主張が支持を広げ、近隣諸国との軋轢や“ヘイト・スピーチ”などの事態を招いている。したがって、「地球社会」への認識を拓くことが重要であるにせよ、主権国家を問う視点が弱かった点を反省的に問い直し、新たにグローバル化の下で進展している国家の再編過程を意識的に読み解く必要がある。

第二に、これまでの国際理解教育の前提となってきた、「経済大国」や「成熟した民主主義国家」という日本社会の位置づけが揺らぎはじめ、東アジアにおけるパワーバランスにも変化が生じつつある。それに伴い、貧困や環境、エネルギー、平和、民主主義、人権等の諸問題は、もはや外在的な“地球的諸課題”としてではなく、日本社会の民主的再編にかかわる内在的な課題としても浮上してきている。こうした変動に対応するためには、先進国としての責任や役割を問うだけでは不十分であり、日本社会の“内なる課題”の原因や構造を国際的視野から探求する迫り方や、諸外国の経験を参照して問題解決の系

口を探るようなアプローチが模索される必要がある。

第三に、そうした日本社会の内在的問題の一つとして、「経済成長」や「安全保障」といった国家的利益の為に負担を強いられてきた諸地域の存在が可視化され、こうした「犠牲のシステム」を克服していくことが、“3.11”以降の切実な課題に位置づくようになった。例えば、領土を巡る国家間対立に翻弄される諸自治体、環太平洋パートナーシップ協定の加盟に際して否定的な影響が懸念される諸地域、原子力・軍事関連施設の受け入れを強いられてきた自治体などを巡る問題状況が想起される。これら地域的課題と向き合う際にも国際的視野を備えることが重要になっており、この点に国際理解教育の新たな役割を見出すこと余地が生まれてきている。その場合、これまでの国際理解教育(ないし参加型学習論)のもとでは、“Think globally, Act locally”の標語が示すように、地域が「行動・活動の舞台」としてしか位置づけられていなかった点を問い直し、“Think locally, Act globally”という道筋を模索する存在する必要がある。

本研究では、1980年代以降の国際理解教育の到達点と課題を以上のように整理したうえで、特に上述した第三の視点を基軸に据え、そこに第一および第二の視点も含ませながら国際理解教育の意味・役割を「地域」の視点から再定義することを目指した。

2. 研究の目的

上述の課題意識に基づき、本研究では以下の3つの研究課題を設定し、その解明に取り組むことを目指した。

国際理解教育と地域学習の接合が、いかなる問題状況との関わりにおいて、なぜ必要とされているか、その社会的・学術的背景を理論的に究明する。

国際的視野を備えた地域学習を推進するための教育実践上の手立てについて、これまでの教育実践の成果と課題を踏まえながら明確化する。

これらの理論的・実践的指針を援用して、青森県の地域素材・地域課題を活用した学習教材の開発に取り組む。

3. 研究の方法

このうち の課題については、戦後教育の歴史的蓄積の中から「世界と地域」との接合を唱えた教育言説および教育実践の掘り起しをすすめ、その検証に取り組むことにした。具体的には、1950年代のユネスコ協同学校計

画の教育実践、1960年代に上原専禄が提起した国民教育論、1980年代に萌芽した多文化教育に関わる言説・実践などを分析対象に据えて、その背景となった社会的状況や歴史的意味・意義などを探るとともに、これらの成果と課題を踏まえながら今後の進むべき方向性を探ることとした。

他方、の課題については、現在の国際理解教育のなかで「地域」に対してどのような関心が払われ、いかなる教育実践の指針が示されているかについて、日本国際理解教育学会『国際理解教育ハンドブック』(2015年)、国際理解教育研究会編『地域における国際理解教育の推進に関する実証的研究』(1997年)などを分析対象として検討を進め、その傾向性や到達点、課題を探った。その上で、今後の教育実践の指針の構築に取り組んだ。

の課題については、青森県の地域素材・地域課題として原子力発電所問題、米軍基地問題、農産物の輸出、国際観光、明治期の洋学受容と自由民権運動、敗戦直後の外地からの引揚げと戦後開拓、戦後の青森県内における平和運動などについて実地調査を交えながら検討を進め、理論的・実践的枠組みとの整合化を図りながら教材化への道を探った。

4. 研究成果

研究目的 に関連する主要な研究成果としては、後掲する雑誌論文1)がある。

同論文では、まず国際理解教育と「地域」を接続する関心が、1950年代の戦後初期のユネスコ協同学校の諸実践のなかで既に萌芽していたことを明らかにした。だが、この段階では「地域」が方法的・手段的に位置づけられ、地域社会のあり方それ自体を目的的に捉える問題意識が成立していなかったことも判明した。地域社会それ自体を対象化する関心が萌芽するのは1990年代以降のことであり、グローバル化を背景とした多文化的状況が生まれるなかで、国際理解教育と「地域」との関連を直接的に問う研究・実践の潮流が生まれたことを確認した。

その際、1990年代の研究・実践においては、以下の二つの対照的な地域観のせめぎ合いがみられた。一つは閉鎖的で自己完結的な地域観であり、本質主義的な立場から日本文化・郷土文化の「固有性」や「特殊性」、「伝統」、「卓越性」を強調する見方である。1990年代は国際理解教育が政策課題としても重視された時代であったが、その基本路線として示された「世界に生きる日本人の育成」という枠組みに依拠し、こうした地域観に基礎を置く研究・実践の潮流が生まれていた。

他方で、地域を外部に開かれた「開放的な場」、あるいは様々な分断を乗り越え「つながる場」として位置づける地域観も示されて

いた。グローバル化を背景として活発化した人々の越境的な移動を前提としながら、地域を外部への開放性を備え、多様な経験・文化が混交する場として捉える見方が示されることとなった。

そして、このような「地域」をめぐる二つの方向性のうち、これからの国際理解教育においては後者の方向性を重視すべきことを提起した。1980年代以降の国際理解教育は、主権国家に依拠した旧来の理論的枠組みを刷新し、国家に拘束されない市民育成論や社会認識論を開拓してきた経緯があり、その観点からすれば、地域を静的・固定的に捉えて国家的枠組みを強化する方向性ではなく、地域の複合性や重層性を重視しながら主権国家を相対化する方向性を探るのが、自然と思われるからである。

この方向性をより明確化するために、1960年代に上原専禄が提起した国民教育論に焦点をあて、その特質および今日的意義として以下の3点を析出した。

一点目は、生活意識を介在させた認識論を開拓した点である。生活経験を介在させながら当事者性を引き出そうとする教育構想は、戦後初期のユネスコ協同学校計画の諸実践にも通底しており、学習者の主体的な学びを実現するための原則的な立地点として繰り返しその重要性を確認すべきことを論じた。

二点目は、地域/国家/国際社会の連関構造に関心を払い、諸次元を往還する認識枠組みを開拓した点である。このマルチ・スケールな認識枠組みは今日の社会問題を考える上でも有効であり、地域の複合性・重層性を捉えるための有力なツールとして機能すること、そして地域で知覚される現象や問題はナショナル/グローバルといった諸空間との関係性を有している場合が多く、国際理解教育に「地域」の視点を導入する意義の一つは、こうしたマルチ・スケールな見方・考え方を育成する点にあることを論じた。

三点目は、近代批判の文脈であり、いわば「抵抗拠点として地域」である。上原の地域論は新植民地主義的な近代化政策の圧力に抗して、地域住民のくらしを守り、政治・経済・文化的に自立すべき主張を内包していた。こうした自治や地域主権を拠り所に国内外の権力構造を批判的に捉える力は、依然としてその意義を失っておらず、むしろグローバル資本主義の展開やナショナリズムの台頭を背景としながら一段と重要性を増していることを論じた。

以上の三つの観点から上原理論の発展的継承の道を示す一方、「国民国家」や「民族の独立」が達成すべき目標に位置づけられている点、地域を国家内部の一領域として位置づける発想が強く、より広域的な視野から対象化する必要性があることを論じた。

他方、およびで示した研究課題に関わる成果は、主として後掲の雑誌論文4)にまと

めて発表した。

同論文では、まず国際理解教育学会が編集した『国際理解教育ハンドブック』において、「地域」に対するどのような関心と実践的指針が示されているかを検討した。その結果、「地域」を社会参加や連携の場として位置づける方向性が示されている一方で、「地域」を思考や認識形成の場として位置づける言説が不足していることを明らかにした。そして、「地域と世界」を繋ぐ認識枠組みを整備する必要性と提起し、そのことによって都市部における多文化共生問題に傾斜して論じられてきた「国際理解教育と地域」への関心を拡張していくこと、地方での取組みの活性化に貢献しうること論じた。その上で、「地域と世界」を連結させるための典型的指標として、以下の3つの学習アプローチを提案した。

第一は、国際比較アプローチである。このアプローチでは、国際比較の手法を用いながら地域の特質や個性、課題などを捉えていく学習の方向性と、国際的規範（例えばラムサール条約など）を指標としながら地域の特質や課題などを捉えていく方向性を示した。その上で、青森県内の地域素材の活用法として、子育て支援や除雪などの国際比較、また世界遺産条約と関連づけて白神山地を対象化する学習のあり方を示した。ただ、このアプローチの難しさとして、比較の単位を揃えること、また考察に耐えうる資料が入手困難かつ難解であることを指摘した。

第二は、関係発見アプローチである。このアプローチでは、人やモノ、カネ、思想・情報などの国境を越えた移動に着目し、その流入を支える制度や技術、社会的背景などを探求する学習のあり方を示した。そして、グローバルに活動する地域企業、農産物の輸出、国際観光、中世期の北方交易、近代期の「満州移民」などを題材にししながら、このアプローチに基づく青森県内の地域素材の活用のあり方を示した。越境的移動や交流を単なる国家間関係の次元ではなく「地域」のレベルで捉えることにより、人間の「生」に迫れ、地域の自然・文化などにも踏み込めることを論じた。

最後に第三は、重層構造アプローチである。このアプローチでは、世界（国際社会・グローバル社会）/国家（日本）/地域の重層的な連関構造に焦点をあて、地域主権や人びとの安定的な地域生活を脅かす権力構造への批判的認識・感性を育むことの重要性を提起した。そして、青森空襲や原子力発電所、米軍基地などを題材にししながら、このアプローチに基づく学習の意義・方向性について論じた。

以上が本研究の研究成果の要点であるが、青森県の地域素材を活用した学習のあり方については、現在、津軽地方の歴史的事象に焦点をあてた教員向け書籍を制作中である

（2019年2月に出版予定）。上述してきた理論的枠組みや実践的指針を援用しながら、青森県内の自由民権運動や戦後開拓、平和運動・学園紛争などの対象化を進めている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- 1) 小瑶史朗「地域と世界を繋ぐ社会科学習のデザイン 3つの学習アプローチの提案」『弘前大学教育学部紀要』第119号、2018年、9-19頁、査読無
- 2) 小瑶史朗・佐々木篤史・池原朔也・横山 袋起「大学院生の教科指導力の育成を意図した学校フィールド演習の試み 中学校社会科地理的分野・アフリカ州の授業開発を通して」弘前大学教育学部『クロスロード』第22号、2018年、1-11頁、査読無
- 3) 小瑶史朗「『花岡事件』を題材にした歴史和解のための日中合同ワークショップの成果と課題」弘前大学教育学部『クロスロード』第21号、2017年、5-14頁、査読無
- 4) 小瑶史朗・高瀬雅弘・篠塚明彦・小岩直人・後藤雄二・宮崎秀一「教科教育と教科専門を架橋する教育実習体制の構築 弘前大学教育学部社会科教育講座における教員養成の試み」『弘前大学教育学部紀要』第118号、2017年、31-40頁、査読無
- 5) 小瑶史朗「国際理解教育における『地域』の再考 開放性と重層性の視座から」日本国際理解教育学会編『国際理解教育』第22号、2016年、23-32頁、査読有

〔学会発表〕(計1件)

- 1) 小瑶史朗「国際理解教育と『地域』」日本国際理解教育学会第25回大会(中央大学)2015年

〔図書〕(計1件)

- 1) 小瑶史朗「第11章 シティズンシップ教育を問い直す」(小瑶史朗・國分麻里・鈴木隆弘編著『18歳までに育てたい力 社会科で育む「政治的教養」』学文社、2018年所収)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小瑶史朗 (KODAMA, Fumiaki)
弘前大学・教育学部・准教授
研究者番号: 50574331